東・東南アジア

（概要）

坂井　秀吉

東アジア地域では1980年後半にアメリカ合衆国との間に構造調整問題が顕在化し、為替レートの切り上げ、金融、貿易の自由化が強く要求される事となった。他方、世界的な政治の民主化の潮流の中で、韓国、台湾においても政治が民主化され、これに伴い、労働運動の激化や社会不安が生じる事ともなった。

この様な要因が、日本、韓国、台湾から海外への直接投資の動機として作用し、海外での生産が活発化した。東南アジアについてみると、タイ、マレーシア、インドネシアで、1987年、1988年にはこの東アジアからの直接投資申請のブームが生じた。他方、フィリピンについて見ると、社会的・政治的な不安や外国投資への行政の対応の遅れ、労働組合問題、運輸・通信・電力等のインフラストラクチャーの供給不足が目立ち、東アジアからの直接投資申請も限定的なものに止まり、タイやインドネシアの経験を共有するには至らなかった。GDP成長率のサマリー表からも見られるとおり、ASEAN各国の成長率が、昨年各国とも高成長を享受し、フィリピンでは相対的に低成長となった背景にはこのような要因があった。

昨年は中国において天安門事件が発生し、中国、香港ともに経済が大打撃を蒙った事は記憶に新しい。香港からの資本逃避の一部はフィリピンの不動産投資へ向かい、1988年から始まったフィリピンの不動産ブームへ拍車をかけた。今年は中国経済も回復に向かい、従って、香港経済も回復軌道に乗る事が期待されていた。

東・東南アジア地域では地域ぐるみでこの様な構造調整の大きなうねりが進行中であるが、今回の湾岸危機では、この変動に不測の攪乱を与える事となった。

香港、中国については景気の回復への出鼻をくじかれた恰好である。フィリピンでは対外債務の深刻化と国際収支不安のため政策に手詰まりが見られる。アジアNIES（韓国、台湾、香港、

シンガポール）は輸出依存経済構造を共有しているため、今回のような危機の影響で世界経済、特に、合衆国経済の景気後退が加速されると、これのNIESへ与える影響はより深刻なものとなるとの見方が多い。

原油価格の上昇は各国の石油製品価格の値上がりとして転嫁され、更に、一般物価への波及が進行している。しかしながら、原油価格が25ドル/バレル～30ドル/バレルで推移する場合には、各国・地域のインフレーション率も管理可能な範囲に止まるようである。ところでフィリピンについて見ると危機管理機能が低下しており、昨年から2桁台のインフレーションの進行が見られる。今回の原油価格の値上がりはこれに拍車をかける事となった。交通料金の値上げや食料品等の卸・小売り価格の便乗値上げが労働組合を刺激し、最低賃金の大幅引き上げ要求とこれに伴うゼネスト、さらにクーデター未遂等の社会・政治不安を惹起つつある。しかしながら、その他の東・東南アジアの各国では今のところインフレーションに伴う混乱は見られないが、石油輸入国については、多かれ少なかれ、マイナスの影響、石油輸出国のインドネシア、マレーシアについてはプラスの影響を持つ。

第1次、第2次の石油危機と比べ、今回の原油価格の上昇については各国とも冷静に対応している。この理由としては、各国ともエネルギーの石油依存率の低下に相当程度、成功した事と、短期には石油備蓄で対処できている事が指摘できる。また、フィリピンを除いて、各国とも対外債務や国際収支問題が深刻化していない事もある。マレーシア、インドネシアでは外貨収入の増加を対外債務の軽減とインフラストラクチャー拡充に当てるとしている。

経済封鎖、出稼ぎ労働者の帰国とこれに伴う失業並びに外貨収入の減少については各国とも国民経済に与える影響は一部の国を除き限定的なものにとどまるとの見方が多い。

合衆国経済の景気後退の加速が予測される1991年には今年よりも厳しい工業製品輸出の成長鈍化に見舞われるとし、これの国民経済に与える影響の方がより深刻との懸念が支配的である。

（さかい　ひでよし／調査企画室主任調査研究員）

（GDP成長率サマリー表）

（単位：100%）

	1988 *	1989 *	1990	1991
韓国	11.3 11.3	6.2 6.1	7.6 8.1	4.7 6.5
中国	—— 11.2	—— 3.9	—— 3.8	—— 5.2
台湾	7.3 7.9	7.4 7.3	5.2 5.1	5.6 4.9
香港	7.3 7.9	2.5 2.3	2.5 2.3	—— 3.4
タイ	12.0 13.2	12.2 12.3	5〜6 9.8	—— 7.6
フィリピン	6.4 6.4	5.8 5.8	3.4〜8 3.1	3.9〜4.7 2.8
マレーシア	8.7 8.7	7.6 8.5	9〜11 8.9	11〜13 7.9
シンガポール	11.0 11.1	9.2 9.2	6.5 7.7	5 6.1
インドネシア	5.7 5.7	7.4 7.4	—— 7.0	—— 6.6

① 上段は現地報告による数字、下段はアジア・ウォール・ストリート・ジャーナル社調べ。
② 原油価格は25ドル/バレル〜30ドル/バレルを各国とも想定している。

＊ 上段はアジア経済研究所調べの実績値

韓国

伊東　和久

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響

第2次石油ショック直後の79年の原油価格は17.96ドル／バレルで、76〜78年平均の12.64ドル／バレルの約1.4倍となった。この時、GNP成長率は、76〜78年平均から79年にかけて11.7%から7.0%に下落し、消費者物価指数は13.3%から18.3%に、貿易赤字は年平均9.5億ドルから44億ドルにそれぞれ上昇した。さらに80年に、原油価格が30.92ドル／バレルへと約1.7倍上昇するや、GNP成長率は－4.8%、消費者物価指数は28.7%、貿易赤字は43.8億ドルと大きく鈍化した。このような過去の経験からすると、原油価格引き上げの年よりも、その翌年により大きな影響があらわれており、従って、今回の湾岸危機の影響も91年または92年に顕在化するものと見られている。